

経団連総合政策研究所新書 / 2025年10月

セミナー

地経学とは何か

～最新の国際情勢を踏まえて～

Keidanren

Policy Research Institute

経団連総研

セミナー（2025年10月21日開催）

開会ごあいさつ

日本経済団体連合会 常務理事

原 一郎

4

講演

地経学とは何か

経団連総合政策研究所 上席客員研究委員
東京大学公共政策大学院 教授
国際文化会館地経学研究所 所長

鈴木 一人

7

質疑応答

34

いじあつわじ

会員企業の皆さまには平素より経団連総合政策研究所の活動にご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

経団連総研では国際秩序の行方について多角的な視点から研究を深め、発信をしてまいりました。その過程では本日ご講演くださる鈴木一人先生にもいろいろな形でご教授をいただいています。鈴木先生は、あらためてご紹介するまでもなく東京大学公共政策大学院教授であると同時に、国際文化会館地経学研究所長でもいらっしゃる、まさに地経学分野の第一人者です。

本日のセミナーは、昨年度経団連総研で実施したセミナーの内容をベースとした鈴木先生のご著書『地経学とは何か』が9月25日に発刊されたことを記念して、最新の国際

情勢も踏まえながら地経学について解説をいただくものです。

地経学とは、経済安全保障を包含するより広い概念だと理解しております。経団連においても、経済安全保障にこの数年取り組んできました。その際にキーワードとなるのが、スモールヤード・ハイフェンス（経済の分野に支障が生じないように、安全保障をできるだけ小さい庭に押しとどめて、それに高いフェンスを設けることで技術流出等を防ぐ考え方）です。しかし、経済が武器化されている地経学の時代になりますと、スモールヤード・ハイフェンスと言っているだけでは足りないと思ってきました。より具体的には、経済の武器化をどうやって抑止するか、あるいは経済を武器化したものを受けた場合、どのように対抗措置をとっていくか、そのあたりまで議論を深めていかないとなかなかこの時代に生き残るのが難しくなっているのではないのでしょうか。

これはおそらく企業経営においても同じではないかと思えます。企業経営では、基本的に経済合理性に基づいて判断を下すと思いますが、こういう時代になってきますと、経済合理性の中に経済が武器化された世界の要素をあらかじめ取り込んだ形でいろいろな経営判断を行っていかないといけない。両方バランスをとると言い方をよくしま

すが、それにとどまらない一歩踏み込んだ経営戦略が必要になってきているのではないかと思います。

本日のセミナーでは、経営戦略を打ち立てる上での一つのヒントを先生から与えていただけるのではないかと期待をし、確信もしています。先生から興味深いお話を伺えることを楽しみにしております。本日はよろしくお願い申し上げます。

二〇二五年十月二十一日

日本経済団体連合会常務理事 原 一郎

【講演】

地経学とは何か

経団連総合政策研究所 上席客員研究委員／
東京大学公共政策大学院 教授／
国際文化会館地経学研究所 所長

鈴木 一人

はじめに

今日は初の女性総理誕生という歴史的なイベントの日に、また同じ時間帯にイアン・ブレマー氏のユーラシア・グループ主催Gゼロサミットが開催されているにもかかわらず、これだけたくさんの方に集まっていただき、大変うれしく思っています。

今、これまでの国際社会における考え方が本当に一変し、大きく変わっていく世界を、今回「地経学」という言葉をキーワードに、私が書かせていただいた書籍をベースにお話をさせていただきます。

『地経学とは何か』という書籍は、先ほどもご紹介がありましたように、経団連のセミナーで行った講演を基にしているのですが、セミナーの書き起こしはどう頑張っても7万字ぐらいにしかならず、全部で十数万字になるよう結構な部分を書き足しました。だいぶアップデートされ、話した内容以上のものは書いてあるのですが、さらに、これを書き終えたときから既に半年以上経っており、世界がまたガラッと変わる状況です。今日は本の中で展開した議論を紹介しつつ、今、何が世の中で起こっているのかを少し解説していきたいと思います。ただ、残念ながら時間が限られていますので、



鈴木上席客員研究委員

この本の中の最初の「地経学時代の経済安全保障」というチャプターについて主にお話しして、半導体やAI・ITの話、宇宙、資源、経済制裁というところは、ぜひ拙著をご覧いただければと思います。

地経学的転換

今日、地経学という言葉を使って説明するときの重要なポイントは、これまでの戦後80年間の秩序が大きく変わっていることを認識することではないかと思えます。これまで我々は西側世界において1945年からずっと自由貿易を続けてきました。それが戦争に陥らない、保護主義にならない、ブロック経済を避ける正義の

手段であり、自由貿易をやれば戦争は起こらず、世界は相互依存になっていくことで戦争はより難しくなる。おそらくその考え方は正しかったと思いますが、相互依存によって戦争をするコストが高くなったと同時に、今や戦争はやらないけれども、経済を武器とした戦争が起きています。つまり、自由貿易が生み出したものは、大国間の世界大戦になるような戦争ではないけれども、米中対立や中国によるレアアースの輸出規制によって他国に影響を与え、大きな損害を生み出すという点では、他国を傷つける手段として経済が使われるような状況が生まれたわけです。

自由貿易がなぜ他国を傷つける手段を生み出したのかを説明するとき、私は「相互依存の罠」という言葉を使っています。第二次大戦が終わってからずっと相互依存が進んできたわけですが、それが花開いたのは1990年代、いわゆるグローバル化が進んだ時代だったと思います。これまで西側でとどまっていた自由貿易体制に、共産主義の崩壊と中国の改革開放によって世界中の国が参入するようになり、それによって中国、ロシアに対する貿易投資がどんどん進んでいくことにより世界が緊密にサプライチェーンやバリューチェーンでつながるようになっていった。これがいわゆるグローバルゼーション

ヨンといわれるものだったと考えています。

その背景となる考え方として、自由貿易を進め豊かになっていくことよって、これまでの権威主義的な国家であったソ連や中国がより民主化していくのではないかという期待があったのだと思います。それよって中国やロシアに対する貿易経済関係を強めていくことを誰も疑問に思わなかったところから罨にはまった。これは誰かが仕掛けた罨ではなく、相互依存の枠組みに入っていくと、どんどん身動きがとれなくなるという意味で罨という言葉を使っています。

国際貿易が自由に活発になっていけばいくほど、いわゆる比較優位の原則が働き、当然ある特定の産業は成長し、伸びていくけれども、競争力のない産業は市場から撤退せざるを得なくなり、それぞれの国がそれぞれの特定の産業に特化していく、いわゆる国際分業が進むことになります。

国際分業が進むことは何を意味するかというと、一国で完結する経済を成立させることが難しくなるということです。つまり、鎖国のように全ての経済活動を一つの国家の中で完結することが難しくなる。言い換えると他の国に対して強度に依存していくこと

になり、この関係が相互依存ですが、依存すればするほど、それが止まった瞬間に非常に大きなダメージが生まれます。お酒やたばこも依存しているのをやめるのは相当つらい思いをしますが、そうした依存関係にある中で、それが何らかの形で止まってしまふ。これは自然災害の場合もありますが、現代においては政治的な目的によって依存関係を無理やり外部から断ち切らせるということが行われ、それが結果として断ち切られた側にとって多大なストレスになる。これは、相互依存の罠にかかっていて身動きがとれないからで、身動きがとれない罠から抜けようとすることは、いわゆるデカップリングですが、依存している相手から無理やり自分を引き離そうとすることであり相当な痛みが必要です。罠にはまっている足を切断するぐらいの痛みを伴うわけです。ただし、これを政策としてやることは難しいので、ここで地経学的な——経済を武器化した関係ができてくると、罠から逃れることはできなくてもできるだけ罠を緩めて自分の動ける範囲を広げて、相手からの攻撃、武器化された経済が直撃しないようにすることができます。これが経済安全保障なのです。

地経学と経済安全保障

経済安全保障という概念は、自分たちのところにかかってくる他国からの圧力や圧迫に対して対抗し得る能力を持ち、対抗し得る全ての分野で対抗することです。例えば、Tシャツやサンダルをつくるところまで自分たちでやる必要はありませんが、自分たちにとって最も重要な分野においては自国で完結する。自国で生産することができなければ、信頼できる相手との取引によってサプライを安定化させることが重要な考え方になります。これが経済安全保障と言う戦略的自律性という概念です。

例えば、今までレアアースを中国から90%輸入していたのは、中国という特定の国家に非常に大きく依存しているわけですから、中国がそれを武器として日本やアメリカを攻撃するときを使う手段になります。実際に2010年に尖閣諸島を巡る問題を通じて中国はレアアースを武器として日本に対する圧力をかけてきました。その経験以降、日本は、オーストラリアに投資をし、マレーシアやベトナムにレアアースの精錬工場をつくることによって中国への依存度を下げていきました。それでも現在においても50%以上の依存関係にあります。^(註1) 現在米中の経済摩擦の結果、中国がレアアースの輸出管理を

(註1) 現在は70%以上

強化していますが、それによって日本の産業が大きな影響を受けています。実際、これは武器化というか米中の争いの流れ弾を受けている、罨にかかって逃げられない状態で、その罨からできるだけ自分が動ける範囲を広げていくための経済安全保障、戦略的自律性を高めることが重要だと思います。

ただ、それをやろうとするとどうしてもコストがかかります。レアアースの件で言えば、オーストラリアへの追加の投資が必要になる。マレーシアやベトナムに工場をつくるコストがかかる。そこでつくられたものが必ずしも中国のものとは比べて価格が安いわけではない。しかし、一国に依存して供給が止まるよりは、複数のチャネルをもってサプライチェーンをつくっていくほうが経営上も安心できるし、一種の保険が掛かっている状態になるので、保険料としてコストを払う。ただ、保険料も料率が高ければさすがに無理となるわけで、そのあたりのバランス、また、それに対して企業が全てのコストを負担するのではなく、政府がどうやってコストを分担していくかが重要なポイントになってくると思います。

もう一つ、地経学的パワーの重要なキーワードとして出てくるのが、不可欠性という

言葉です。どちらかというところ、オフエンシブに使える、武器になるものということで、他国が自国に依存する状態をつくっておくことです。要するに、いざ他の国が自分たちに圧力をかけたときに「あなたがそれをするなら私たちはこれを止めますよ」と言えば相手も困るという状態をつくっておくことによって、相手に対する抑止力が利くようになる。つまり、現代の世界においては、単に自由貿易の枠組みを何とか維持して自由に貿易することを考え、経済安全保障をやっているだけでは十分ではなく、地経学的なパワーをこうした不可欠性「あなたがやってきたら私もこうやりますよ」という形で見せておかないと、相手はこちらを侮蔑する。経済を武器化して攻撃をしても反撃を受けないと、好きなだけ圧力をかけてくる。実際、トランプ政権の関税政策はそういう側面があるのではないかと思っています。

このように地経学的なパワーをどうやって生み出していくのか、そして、その地経学的なパワーバランスをどのようにつくっていくのかが、実は現代の世界における国際秩序の在り方のベースになっていると思います。これまで伝統的に国際秩序は武力・軍事力が基礎になっており、大国同士が核兵器に至るまでの武力を持つことによってそれぞ

れのパワーを行使してきましたが、実際に核兵器を含む武力を使わなくても、それがあ
る種の、例えば安全保障を供与するなど抑止力になることによって世界秩序を安定させ
てきた側面があり、これはもちろん今でもなくなっていない。ロシアとウクライナの
戦争や中東における戦争に見られるように、今でも武力が使われて国際社会が動いてい
る側面もあり、インドとパキスタンやパキスタンとアフガニスタン、タイとカンボジア
など挙げればきりがありませんが、そういう軍事的な緊張関係をはらんでいる国と国の
関係はあります。しかし、違う次元で経済におけるパワーバランスも今、大きな変化を
生み出している時代になっていると思います。

これまで我々が信じてきた自由貿易体制はWTOの機能不全によって実質担保されな
くなり、その状態の中で経済を武器化することが常態化してきています。それはこれま
でのように自由貿易のルールに基づく国際秩序から、力に基づく国際秩序の側面が強ま
る時代に関わりつつあります。ただし、そのルールが完全になくなったわけではありま
せん。みんなが自分たちの持っている地経学的なパワーで殴り合う状態ではなく、一部
の力を持っている国同士がそうした力を行使しているのが現実だと思えます。

地経学とは何か

それを具体的に見せつけているのが中国とアメリカの関係だと思えます。それを理解する上で、これまで戦略的不可欠性といわれてきたものは、二つの種類に分けて考えたほうがいいだろうと思います。一つはモノの不可欠性です。サプライチェーンの中で、この国、この企業でしかつくれないものを持っている。それが止まると、その下流の産業はみんな困るようなものをチョークポイント (choke point, 要衝) として持つということです。チョークポイントとは、1カ所を握ればみんなが困るといって、非常に小さな力で大きな影響を得ることだと思えます。

それは往々にして、寡占化しやすい製造過程の上流、例えば、素材や材料、工作機械などが対象になるだろうと思えます。逆に言うとう自動車や電機の下流の産業になると参入障壁が低く、多くの企業、国が参入してくるので、どこかの国だけが不可欠にはなりにくい。日本は確かに自動車産業が強いですが、仮に日本の自動車の世界になくても、アメリカ、中国、韓国、欧州、いろいろな国がつくっており、それによってみんなが困ることではない。本当にトヨタのレクサスが好きな人に対して、「おまえが俺たちの言

うことを聞かなければレクサスを輸出しないぞ」と言えば、困ったという人はいるかもしれませんが、国全体が困るまでにはならないだろうと思います。このように、不可欠性は産業競争力とは違った次元の話で、あくまでも絶対的な存在になっていることが重要なポイントになると思います。

もう一つ、市場の不可欠性という言葉が重要だと思います。今トランプ政権がやっていることを理解するためには、市場の不可欠性について理解することが大切です。例えば、日本にとって輸出先としてのアメリカは不可欠な存在なわけですから、5500億ドルの投資をする約束をしながらアメリカの関税を下げる交渉をしたわけで、アメリカの市場に参入することが日本の経済を支える上で重要ということが大きな理由にあるだろうと思います。

この市場の不可欠性は国によってもそれぞれ違いがあって、例えばアメリカの不可欠性は、その国に近ければ近いほどより強く感じます。カナダやメキシコはUSMCAという自由貿易協定もあり、カナダやメキシコに自由貿易協定を超えた関税をかけることになるアメリカ市場への参入は難しくなり、国家の経済に大きな影響を及ぼすことに

なりません。

同じく市場の不可欠性を持っている存在として、アメリカや中国の他にEUがあります。我々は、EUを環境政策や人権のいろいろな国際基準を押し付けてくる相手と見ていますが、それは実は、EUの持っている市場の不可欠性という地経学的なパワーを使った行為だと思います。例えば、ROHS^(註2)やREACH^(註3)、PFAS^(註4)など、いろいろな製品の規制があつて、これがクリアされないと輸出できません。EU市場で売れたかつたらこれをやりなさい、あれをやりなさいとどんどん押し付けてくるわけです。

これは「私の市場に入りたかつたら私の言うことを聞きなさい」という、ある種の力の行使、暴力的な行為です。この力を使ってEUは、例えば児童労働を使つてつくつたものは買いませんとか、指定された化学製品以外を使つたものは買いませんなど、ある種の価値観を含めた規制を他国に押し付けることができるようになります。これは環境問題も同様です。

ヨーロッパにおける規制を使ったパワーはしばしば「ブリュッセル効果」という

(註2) Restriction of Hazardous Substances : 有害物質使用制限指令。

(註3) Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals : 製造・使用される化学物質に対する登録、評価、認可、制限の義務。

(註4) Per- and PolyFluoroAlkyl Substances : ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物。

呼ばれ方をします。ちなみにブリュッセル効果を語ったブラッドフォード^(註5)さんは今日日本に来ていて、私も明日会います。実は私ははるか前、2008年に「EUは規制帝国である」といって、規制を使った帝国主義だということを書いています。ブリュッセル効果と似たようなことを言っていました。こういう規制を含んだ市場の不可欠性をパワーにした行為を、トランプ政権だけではなくEUも進めています。最近是中国もその力に目覚め始めて、輸出規制や輸出管理だけではなく、データ保護法や国内法制を整備していくことによって「中国に入りたかったら中国共産党の言うことを聞け」と言い始めています。

市場の不可欠性をテコにするトランプ政権

書籍の最終章で若干扱いましたが、市場の不可欠性をテコにしているのが今のトランプ政権です。市場の不可欠性はまさにアメリカへの輸出が止まると経済への打撃が非常に大きく、経済への打撃が大きくなればなるほど、言うことを聞かなければいけない。例えば、カナダやメキシコに対しては、フェンタニルという、もともとは鎮痛剤で

(註5) アニュ・ブラッドフォード (Anu Bradford) コロンビア大学教授。

すが、それが転じて違法となっている麻薬の流入を取り締められと命じてみたり、移民の流入に対してより厳しく取り締まりをするようにと要請したりすることもあります。日本や韓国、EUに対しては、市場の不可欠性による一定のパワーの行使も可能ですが、日本はあまりアメリカに移民を送る国ではないので、代わりに投資をよこせと日本に5500億ドル、EUに6000億ドル、韓国に3500億ドルを要請する。それに加えて、EUに7500億ドル分、韓国に1500億ドル分のエネルギーを買えとか、日本にも航空機やアメリカ製品を買うことを求めて、まさに関税をテコにしてアメリカは自分の得たいものを得ているわけです。

これは市場の不可欠性があるからですが、さらに興味深いのは、トランプ大統領はインドとブラジルに対して、それぞれ50%の関税をかけていることです。インドに対してはもともと相互関税と言われるものが25%しかないのですが、表向きロシアの原油を買っているから25%追加だと言って50%になっています。実は、インドはロシアからの原油の調達をだんだん減らしているのですが、そんなことは気にせず、50%は変えていないし関税交渉も進んでいない状況です。^(註6)

(註6) 2026年2月に関税18%で合意が結ばれた。

ブラジルに対しては、さすがに無理筋だろうと言わざるを得ないのですが、トランプの盟友であるボルソナロ前大統領が国家擾乱の罪で司法にかけられ、結果的には禁固27年3カ月の刑が下されましたが、自分の友達を裁判にかけるのはけしからんと、アメリカに対して貿易赤字を持っている国なので本来なら10%で相互関税が決まるはずが、40%上乘せして50%になっています。

関税をかければ他国の司法が動くと考えている時点で私はよく理解できないのですが、他国の司法過程に対して外国が介入するのは読んで字のごとく内政干渉です。それを大っぴらにやること自体がそもそも国際社会の常識から外れています。トランプにとってみると、そういうルールよりも自分の持っている力、つまりアメリカの持っている市場の不可欠性をテコにしてブラジルに圧力をかければ自分の望む結果が出るだろうと考えているようです。

他にも、ロシアがウクライナとの停戦に合意しなければ200%の関税をかける、これもアメリカの市場の不可欠性に対するトランプの過信と言ってもいいと思います。不可欠性が発生するということは、それだけ依存していないといけません。既にアメ

リカはロシアに経済制裁をかけていてロシアとの貿易はどんどん細くなっていますから、アメリカへの依存度はどんどん小さくなっています。依存度が小さくなっていることは不可欠性が低いことになるので、ロシアから見ればアメリカが200%だろうが300%だろうが、関税をかけたところで痛くもかゆくもないと思うところは重要なポイントだと思います。

経済安全保障や地経学という力の行使を考える上でもう一つ重要なのが、国家体制の問題です。例えば、プーチンや習近平や金正恩のような、いわゆる権威主義的な体制を持っている国においては、いくら経済的な圧力をかけても、地経学的なパワーで圧力をかけても、そもそも困るのは国民や企業であって、政府ではありません。経済安全保障や地経学の重要なポイントはそこに登場する主体が国家だけではなく、国家と企業であるところです。市場を介した力のかけ方をしているわけですから、最初に圧がかかるのは企業になります。

経済安全保障の世界においては、民主的な国家において企業がダメージを受けると、当然それは次の選挙や政権の支持率に即座に反映されるので、政治は動かなければなら

ない、そういう状態で政治家は動いていくわけです。しかし、権威主義的な国家においては、人々や企業が困っていても、体制が揺るがない自信があれば、ある程度無視でき、その不満を抑制できる状態になっています。今ロシアの経済はかなり厳しい状態になっており、長期的には経済は悪化していく一方ですが、即座に人々の不満が体制転換につながるわけではないという意味で、経済制裁の効果は民主主義国家にかける場合と権威主義国家にかける場合では、大きく違うことは知っておくべきだと思えます。

私は国連でイラン制裁委員会の専門家パネルにいたことがあり、イランの制裁を審査・分析していたのですが、結果的に2015年にイラン核合意(註7)を結びました。イランは、はた目には最高指導者がいてイスラム教の国で権威主義的な国家ですが、実はあの中で選挙があつて、それによって政権交代が起こった結果、核合意が起こる。つまり国民の不満が何らかの形で表明され、政策や政権の変化につながるチャンネルを持っていたことが、イランにおいて制裁が効いた理由になると思います。このように市場の不可欠性や経済をテコにして攻撃をしても、効く場合と効かない場合があることを、拙著の中でいろいろなパターンで説明しています。今日の資料には書いていませんが、書籍の中

(註7) イランと米英独仏中口の6カ国が結んだ、イランの核開発を大幅に制限する代わりに欧米側が経済制裁を解除するという合意。

で書いているので、ぜひご覧いただければと思います。

トランプ政権はこうした市場の不可欠性を持ちながら、日本や韓国、EUに一定の圧力をかけて、何らかのアメリカの欲しいものを手に入れたわけですが、欲しいものをまだ手に入れられていない唯一の相手国が中国です。アメリカは中国に対して関税交渉をやっているのに、なぜ欲しいものが得られないのかというと、中国は抑止力を持っているからです。それはモノの不可欠性であり、レアアースの輸出規制、重要鉱物に対する管理貿易をやっていることによって、アメリカは中国に対して非常に強く依存している状態になっていたので、言ってしまうえばアメリカの首根っこをつかんでいる状態です。さらに言うと、第一次トランプ政権の前までは中国は非常に大きくアメリカの市場への輸出に依存していたのですが、第一次トランプ政権のときにも米中関税戦争をやって、それ以来アメリカの農産物輸入やアメリカ市場への輸出に対して中国は警戒心を持つようになり、どんどんサプライチェーンの多元化を進めています。

今話題になっているのは大豆です。これまでアメリカの大豆農家は中国に輸出することがお約束でしたが、中国はアメリカへの依存を避けたいと、大豆を主にブラジルから

買っています。おかげで、ブラジル産の大豆の値段が上がっていくわけですが、アメリカに依存しないために中国はサプライチェーンの多元化を進めています。そうすることによってアメリカの持っている不可欠性に対抗力を持っている状態になっています。

また、アメリカが関税をかけると言えばレアアースの輸出管理を強化することで対抗し、それに対してトランプは頭にきて100%の関税をかけると言っています。既に45%の関税がかかっているのに、合わせて145%だと言っています。それで本当に中国が動くかと言うと、中国はアメリカ市場にまだ多くのいろいろなものを売っているのが影響はありますが、ここは権威主義的な国家の強みです。例えば、ハロウィンやクリスマスなどの中国製品が多く売れる時期がきていますが、アメリカに輸出できずに困って、広東省などでつくっている人たちが文句を言っても北京は知らん顔をすることができると、その痛みが必ずしも大きくないのが今の習近平政権の強みになっています。

つまり、習近平政権はアメリカに対抗するため、レアアースをめぐる戦略的に独占的な立ち位置を築き、アメリカへの依存度をどんどん減らし、自分たちの自律性と不可欠性を高めていくことによって、地経学的なパワーをどんどん積み上げるようになって

きており、そこに今の中国の怖さがあります。それは中国の軍事的なプレゼンスの高さや、中国が3隻目の空母を竣工させたといった見える範囲の話だけではなく、こうした経済の分野においても地経学的なパワーをより高めている状況にあると思います。

他方で、アメリカには市場の不可欠性ではなく、他にもいろいろな不可欠性があります。典型的にはドルです。実際、中国も米ドルに依存していることはよく理解しているのです、提案としてBRICS^(註8)の通貨をつくろうとか、上海協力機構(SCO)の銀行をつくることといったことを言い出しているのは、ドルの影響力をできるだけそぎたいということなのです。また、ドル準備、外貨準備に代えて金を買うことによって金準備を増やし、ドルへの依存を減らそうとしている側面もあります。

ただ、それでも世界はまだまだドルを使っているのです、ドルの持つ不可欠性はあります。それ以外にも、皆さんのお手元にあるスマートフォンの中には必ずGPS受信機が入っているとしますが、GPSシステムはもともとアメリカの軍事システムであり、GPSの信号を止めるのはアメリカ大統領の一存で決めることができます。もし、そんなことをやったら世界中のみんながパニックに陥ると思いますが、そういう力を実はア

(註8) 当初はブラジル、ロシア、インド、中国を指すBRICsだったが、2011年に南アメリカが加わりBRICSとなった。現在はイラン、エジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エチオピア、インドネシアを含む11カ国が加盟。

アメリカは持っています。また、クラウドサービスのようなアメリカ製のサービスに我々は非常に依存していて、先日もAWSが止まったことでZoomができないなど、いろいろ困った方もいらっしゃると思います。

このように我々はいろいろなものに依存していて、その中の多くがアメリカのコントロールが利くものでありますが、トランプ大統領はまだそういうものを使おうとしないというところだと思います。ですが、こういった不可欠性があり、我々が何かに依存していることには常に自覚的である必要があつて、それが何らかの理由で、例えば米中対立の結果止まる可能性もあつて、我々に何の落ち度がなくとも流れ弾が飛んでくる可能性は当然あるわけですから、そういうときのためにも自律性をいかに高めていくのかを考えておく必要があると思います。

ソフトパワーを失ったアメリカ

書籍の最終章の中でも論じましたが、アメリカは国際公共財を捨てて、いわゆる霸権的な国家の立場を捨てるようになっていきます。これがいわゆるアメリカファーストとい

うことですが、皆さんもご存じのようにUSAIDという対外援助機関を事実上スクラップにして、WTOのルールなどを無視し、フルブライト奨学金も全部やめて、これまで世界のリーダーとして憧れられ、尊敬され、見られてきたアメリカの持っていたソフトパワーがどんどん弱ってきている状況にあるのではないかと思います。ここは我々がこれからの世界秩序を考える上で極めて重要なポイントだろうと思います。

おそらく民主党政権になっても、つまり、トランプ政権の後もこの流れは大きく変わらないと思います。アメリカの選挙制度は一言で言えば民主党が勝つカリフォルニアやニューヨークがあり、共和党が勝つテキサスやフロリダがあつて、最終的に、いわゆる激戦州をとった人が勝つことになっているわけで、その激戦州はラストベルトにあります。ペンシルベニア、ミシガン、 Wisconsin といった州をとらないと大統領にならないわけです。こういう州に行つて、ソフトパワーを強化しようとか、TPPに入らざる、WTOを復活させるぞと言つて大統領になれるかという、なれないのです。アメリカはそういう国なので、期待を持つことは諦めたほうがいいと思います。

書籍の中で半分遊び、半分本気で書いた「アレサ・フランクリン・ドクトリン」^(註9)が

(註9) 冷戦崩壊の際に旧共産圏である東ドイツ・ポーランドが民主化していくプロセスの中で、ゴルバチョフ政権が東欧諸国の「マイ・ウェイ(わが道)」を容認する方針を、ヒット曲「マイ・ウェイ」を歌ったフランク・シナトラと重ね「シナトラ・ドクトリン」と呼んだ。

あります。アレサ・フランクリンはご存じの方もいらっしゃると思いますが、特に1960年代後半に活躍した黒人のシンガーです。彼女の代表作がRESPECTという、彼女の伝記的な映画のタイトルにもなっていますが、女性たちへの敬意を示すよう男性たちに求める内容の曲でした。トランプは二言目にはRESPECTという言葉を使います。

アメリカがこれまで貿易赤字を垂れ流す状態で、みんなアメリカから富を奪っていった、それはアメリカに対するRESPECTがないという理解をしている。アメリカがこれまでの80年間にいろいろな形で世界に対して国際公共財を提供して世界のために尽くしたことがRESPECTされていないことを問題視している。言い方を変えれば、アメリカをRESPECTし、アメリカがRESPECTする国、例えばイスラエルがそうですが、こういう相互のRESPECTという関係性を持つことによってアメリカとの関係はうまくいくのではないかと、私の仮説として出させてもらいました。

今後、米中関係は11月に関税交渉の最終的な結論を得ることになり、それに大きく影響するのが、10月末のAPECにおける習近平とトランプの会談になると思いますが、

ここで何が起るのかまだまだ分からないのが正直なところです。「市場の不可欠性」対「モノの不可欠性」の戦いがどこに落ち着くのか、これは地経学的なパワーの争いであり、これが拮抗している状態であるところから分析していく必要があると思います。

日本ができること

最後に日本がどういいう世界に行くべきなのか。日本は、アメリカや中国、EU、ロシアのような資源もない国なので、不可欠性も十分に持ち得ないし、市場も単独では必ずしも大きな市場ではありません。このような地経学的なパワーポリティクスが成立しにくい状態の中で、まず国家戦略的にモノの不可欠性を獲得していく必要があります。

今日、高市新総理が誕生することになりましたが、高市政権は少なくともモノの不可欠性という考え方を理解されている方だと私は理解しています。つまり、世界において力のバランスが重要で、その際に日本にしかないものをどうつくるのか。高市さんは経済安全保障担当大臣のときはセキュリティ・クリアランスの問題に非常に熱心でしたが、あれは日本の不可欠性を失わないようにするためには、情報の管理、技術の流出を止め

ることが必要だという認識のもとにやられていました。私はセキュリティ・クリアランスの有識者会議の座長代理をやっていたので、そのあたりを議論させていただいたことを記憶しています。

もう一つ、日本が市場の不可欠性を獲得するような路線に進んでいくべきだろうと思います。日本は単独では無理ですが、CPTTPのような周りを巻き込んで一つの市場をつくっていくことは重要で、その最も高度に進化したのがEUです。EUは27カ国でできていますが、一国で市場をつくる必要はなく、共通したルールや市場をつくっていくけば、そのルールと一緒に参加することで利益を得ることができると考える国は参加してきます。実際、CPTTPにはイギリスが新たに加盟して今12カ国^(註10)になっていますが、中国や台湾も含めて他の国もCPTTPに加盟を申請していますし、韓国も検討していると聞きます。

ポイントは何かというところ、原加盟国、私はペンホルダーになるといいます。つまり、後から入る国はだいたい今あるルールにのるかどうかしかないわけです。つまり、選択の自由はないのですが、最初にルールをつくるものは自分の背丈に合わせてルール

(註10) 日本、メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州、ベトナム、ペルー、マレーシア、チリ、ブルネイ、英国。

をつくることができます。自分の嫌なことは入れない。嫌なことを入れるのなら参加しないという選択肢があるので、最初にペンホルダーになってルールを書くものになることがこれからは結構重要なポイントになると思います。

そうすることによって大きな市場を獲得し、その市場に入りたい国、入りたくない国を選別しながら、もし入りたいのなら私たちの言うことを聞きなさいとレバレッジをかけることができるようになります。こうしたパワーをどうやって持つようになるのか。そのためには周辺諸国を含めて安定した国際関係、そして域内ではルールに基づく国際秩序を維持し、それをパワーにしていく発想が必要です。高市総理がそう考えているかどうかは分かりませんが、これから日本が進んでいく上で重要になっていくポイントではないかと思えます。

質疑応答1

質問者 トランプ関税はもちろんアメリカが市場の不可欠性を持っているために世界に影響を与えているわけですが、日本がそれに対して、日本の技術的な不可欠性で対抗できなかつた背景は、やはり軍事的な不可欠性をアメリカに握られている点があつたのではないかと思ひます。中国にアメリカが対抗してなかなかうまくできないのも軍事的なバランスが均衡しているからだと思ひます。一つ目の質問は、軍事と経済的な不可欠性の関係、あるいは経済的なバトルから最終的に軍事に移行するようなエスカレーションになるのか。

二つ目は、アメリカが失ったソフトパワーを日本が武器化できるのか、何らかの形でそれを日本の不可欠性として活用できるのか。その2点に関して先生のお考えをお聞かせいただければ幸いです。

鈴木 最初の質問はたぶん二つの論点に分かれると思います。地経学的なパワーと軍事的な関係は、台湾のシリコンシールドがいい例だと思います。台湾が持っている誰もが認める半導体の不可欠性があるわけですが、これがあるがゆえに台湾が侵略されたら世界中の半導体供給が止まってしまうリスクがあるので、台湾を守らなければいけない。台湾は自分たちが武装しなくても他が守ってくれる、他に守らせる、つまり台湾が持っているモノの不可欠性をテコにして、他国の軍事的な安全の保障（シールド）を得る使い方をしているというのがシリコンシールドの考え方です。そういう意味では地経学的なパワーもうまく使えば他国に自分を守らせることができると思います。

日本は逆に、守ってもらっているからアメリカの言うことを聞かなければいけないと、どんどん譲歩してしまったがゆえに、コントロールの利かないものになってしまっ

アメリカに対して常に譲歩せざるを得ない状況を自らつくっていったという言い方になるかもしれませんが。

米中の地経学的な対立が軍事的なエスカレーションになるのかですが、やはり軍事の論理があつて、軍事的なエスカレーションになるためには、それなりの準備も必要だし、もつと言えば、究極的にはアメリカも中国も核兵器を持っている国なので、核戦争をやる覚悟がなければ米中は戦争をしません。地経学的な争いが核戦争になって人類が消滅してもいいと思えるぐらいの対立にエスカレートするのかわられると、私はその可能性は低いと思います。

二つ目の質問ですが、アメリカのソフトパワー、例えばアメリカが対外援助をやらなくなつたことで、日本がそれを代わりにできるか。部分的にはできると思います。それは日本のソフトパワーになり得るだろうと思います。東南アジア、太平洋諸国といったところは日本がアメリカの持っていたソフトパワーを肩代わりすることはできると思います。世界でそれが可能なのは中国だと思います。中国も当然ながらそういうことを考えて、最近、グローバル発展イニシアティブ、グローバル文明イニシアティブ、グ

ローバル・ガバナンス・イニシアティブなど四つのイニシアティブや一带一路を使ってアメリカの空白を埋めていくことを考えています。

ただ、それが中国のソフトパワーになっていくかと言われると、まだそこまでではないところがあって、自国の利益が非常に前面に出てしまっているがゆえに、ある種の献身、ある種のリスペクトを得ることはなっておらず、単なる商取引になっているので、まだまだ中国もソフトパワーを十分に獲得できていません。その結果、ある種の空白がそこかしこにあるのが現状だと思いますが、日本が持っているアメリカの肩代わりをしているモノが不可欠性になるのかは、その国がどれだけ日本に依存するかによると思います。

質疑応答2

質問者 今、インドは地経学的にどのよう分析されるのでしょうか。今のお話ですと市場の不可欠性はあるように思いますが、モノの不可欠性はあまりないのかなと。これから日本の行き先を考える上でインドの位置付けは大変重要だと思います。先生の分析について教えてください。

鈴木 おっしゃるとおり、インドは巨大な市場があるので多くの国がインドに参入しようとしています。インドはまず国内の経済発展を優先するために1991年までは閉

鎖経済をとっており、91年の自由化以降もかなりいろいろなところで関税障壁、非関税障壁が残っているなど、開かれた市場ではないところが大きなポイントで、それが結果として市場の不可欠性を生み出してないことになります。

市場の不可欠性はみんながそこに輸出し始めて初めて成立しますが、インドはまず自分の国の産業を守ることを優先してしまっています。通貨で言うと人民元もそうで、国内の社会を守るため、人民元のコントロールを守るために人民元の国際化が進まないで、アメリカのドルに対抗できない側面があります。

モノの不可欠性については、残念ながらインドはなかなか輸出が難しい。ところが、インドが持っている圧倒的な競争力があるのは人材です。シリコンバレーを見てみるとインド系の人たちがたくさんいます。人材供給という点で、実はインドはものすごく競争力があって、しかもインド系抜きには成立しないような産業もあり得るぐらい、インドからの人材流出が極めて重要です。ただ、アメリカはH1-Bビザ（高度専門技能職就労ビザ）に10万ドル払えと言いついて、インドの人たちを入れないようにしています。これはある意味、アメリカがインドの不可欠性に無理やり対抗するデカップリング戦略

だと思っています。アメリカにとっては自分で自分の首を絞めている措置で、アメリカが持っている強みであるITやソフトウェア産業、AIといったところに必要な人材の供給を自ら断っています。インドの持っている不可欠性に対抗するというニュアンスですが、うまくいっていない感じはしています。

登壇者略歴紹介 (敬称略、2025年10月21日現在)

鈴木 一人 (すずき かずと)

経団連総合政策研究所 上席客員研究委員

東京大学公共政策大学院 教授

国際文化会館地経学研究所 所長

1970年生まれ。2000年英国サセックス大学ヨーロッパ研究所現代ヨーロッパ研究専攻博士課程修了。2000年から2008年まで筑波大学国際総合学類、2008年から2020年まで北海道大学公共政策大学院教授。2012年から2013年にはプリンストン大学国際地域研究所客員研究員。2013年から2015年までは国連安保理イラン制裁専門家パネル委員。2020年から東京大学公共政策大学院教授、2022年から国際文化会館地経学研究所長。内閣府宇宙政策委員会委員（宇宙安全保障部会長）、日本安全保障貿易学会会長、国際宇宙アカデミー正会員、日本国際問題研究所客員研究員なども兼任。専門は国際政治、国際政治経済学、科学技術と安全保障、安全保障貿易管理、国連制裁など。主著として『宇宙開発と国際政治』（岩波書店、2011年。サントリー学芸賞受賞）、“UN sanctions on Iran and their financial elements” in Sachiko Yoshimura (eds.) *United Nations Financial Sanctions* (Routledge, 2021) など。2025年9月には新刊『地経学とは何かー経済が武器化する時代の戦略思考』（新潮社）を出版。

セミナー

地経学とは何か

～最新の国際情勢を踏まえて～

2026年4月9日発行

編集 一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連総合政策研究所

〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

ホームページ <https://www.keidanren.or.jp/pri/>

Keidanren

Policy Research

Keidanren
経団連総合政策研究所